

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	647千円	660千円	664千円	0千円
	総人件費	32,907千円	29,064千円	28,307千円	
	総事業コスト	33,554千円	29,724千円	28,971千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	11	予算事務に要する経費

事務事業名	01 予算編成事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		・年間を通じて、枠配分方式の考え方や手法の指揮に努め、さらに、事業のスクラップアンドビルドの推進を促す。	改善目標	・事業部門において、事業費のスクラップアンドビルドをさらに推進し、事業の無駄を削減しつつ、必要性の高い事業への予算の配分を図る。													
	-																	
市長公約	-	事業計画	①枠配分方式の導入の成果を検証し、次年度当初予算に向けて、予算編成や新規拡充事業調査の手法を検討する。(～10月) ②予算編成説明会を開催し、担当部局に対し、予算編成の考え方を周知する。 ③各部局からの予算要求内容を精査し、歳入・歳出要求額を調整し、市長ヒアリングを経て平成30年度当初予算を取りまとめる。(11月～2月上旬)				事業計画	①枠配分方式の効果を検証し、次年度当初予算に向けて、編成手法やスケジュール、新規拡充事業の調査方法について検討する。(～9月) ②①を基に予算編成説明会を開催し、次年度当初予算編成の考え方を周知する。(～10月) ③各部局からの予算要求内容を精査し、歳入・歳出要求額を調整した上で、市長ヒアリングを経て次年度当初予算を取りまとめる。(11月～2月)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		活動実績	・枠配分方式で今年度当初予算を編成した結果、高い積算精度を維持できたことから、次年度についても枠配分方式を継続することにした。 ・次年度の予算編成を検討するため、新規拡充事業調査を実施した。 ・各課から提出された上記調書を精査し、次年度当初予算の枠内配分額及び特別枠に係る試算を行った。 ・補正予算案やH30年度当初予算案を作成し、議会の議決を受けて各予算の編成を行った。 ・H30年度当初予算の要求状況を市ホームページで公表した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	647千円	660千円	664千円	0千円	
根拠法令等	地方自治法, 地方財政法, 予算規則			成果	・補正予算については、緊急性、法令改正等を考慮し、効果的な予算編成ができた。 ・H30年度当初予算については、各部局の判断で一部事業を縮小して新規・拡充事業の予算を確保するなど職員の予算に対する意識が向上し、その結果、各部局主体で編成することで、高い費用対効果が期待できる予算を編成することができた。 ・各事業の予算要求状況を市民に周知することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业	課題	・必要性の高い事業や新たに実施すべき事業に予算を配分するためには、各部局による事業のスクラップを推進させる必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		事業の概要		各会計(一般会計外6会計)の当初予算及び補正予算の編成を行う。					-	-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	限られた財源を重点的事业及び費用対効果の高い事業へ、効率的かつ効果的に配分するため。	評価		有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度当初積算根拠	-						
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-				
	H30 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	647千円	660千円	664千円	0千円
	総人件費	32,907千円	29,064千円	28,307千円	
	総事業コスト	33,554千円	29,724千円	28,971千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	理財係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	11	予算事務に要する経費

事務事業名	02	つくば市補助金等評価委員会業務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																														
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-																																	
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-																																	
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																															
	-			-				-																																				
	-			-				-																																				
市長公約	-		事業計画	・委員会において評価を実施した補助金の交付担当部署から、委員会意見に対する「取組状況報告書」の提出を受け、指導・調整を行うと共に、平成30年度当初予算編成の参考とする。 ・補助金等の状況を確認し、次年度の補助金等評価委員会開催の検討を行う。				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																											
個別計画	-												事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円																											
根拠法令等	・つくば市補助金等交付適正化規則 ・つくば市補助金等評価委員会設置要項												活動実績	H29年度は実施しなかった(休止中)。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																	
	事業分類	A 任意的事業		成果	H29年度は実施しなかった。				上半期成果	-													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																	
		執行体制	職員のみ																				課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
			事業の目的																														適正で効果的な補助金等の交付を行うため。		事業の概要	つくば市補助金等評価委員会を開催し、補助金の必要性・効果等の外部評価を行う。評価結果は、市長に提言され、次年度以降の予算編成業務に活用する。		内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
																																	ISO 14001	H29環境関連性		-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況
	H30環境関連性	-	評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人																															
			評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																
			評価	総合評価	—：事業の終了	評価	総合評価	-	臨時職員等	無	無	無																																
									事業コスト(A+B)	0千円	0千円	0千円																																
									H31年度当初積算根拠	-																																		
									H31年度の方向性	-	理由	-																																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,061千円	5,008千円	673千円	0千円
	総人件費	16,106千円	15,319千円	15,715千円	
	総事業コスト	19,167千円	20,327千円	16,388千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	12	決算事務に要する経費

事務事業名	01 決算事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-												
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-																
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標														
	-		-				-																		
	-		-				-																		
市長公約	-	事業計画	・地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定(6～8月) ・地方自治法第233条第5項の「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」の調製(5月～8月) ・統一的な基準による財務書類の作成(8月～1月)				・地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定(6～8月) ・地方自治法第233条第5項の「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」の調製(5～8月) ・統一的な基準による財務書類の作成(8～1月) ・作成した財務書類に基づき当市の財政状況を分析し、結果を市ホームページで公表(2～3月)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
個別計画	-										事業費(A)	3,061千円	5,008千円	673千円	0千円										
根拠法令等 地方自治法第233条	事業分類 C 義務的事業										執行体制 職員のみ	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																			
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																			
事業の目的	財政運営の透明性を図るため。	活動実績	・主要施策の成果及び予算執行の実績報告書を監査委員の審査に付し、監査委員の意見書を付けて9月議会に提出した。 ・地方財政状況調査や健全化判断比率について、報告書を国・県に提出した。 ・財務書類を作成し、3月議会で市議会議員に配布した。				上半期活動実績				一般財源	3,061千円	5,008千円	673千円	0千円										
											人件費(B)	15,396千円	13,593千円	15,034千円											
											正職員	従事割合	1.95人	1.73人	1.99人										
事業の概要	・地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製し公表する。 ・地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定を行い公表する。 ・新公会計制度による連結財務諸表を作成し公表する。	成果	・決算及び健全化判断比率を議会に提出するとともに、市ホームページにおいて積極的に情報を公開することで、市民に対して決算情報等の理解を促進させることができた。				上半期成果				時間外勤務	418.50時間	514.00時間	353.00時間											
											臨時職員等	無	無	無											
											事業コスト(A+B)	18,457千円	18,601千円	15,707千円											
ISO 14001	H29 環境関連性	課題	-				-				H31年度当初積算根拠														
	H30 環境関連性															事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-
	評価															有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H31年度の方向性	-	理由	-
評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-																				
評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-																				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,061千円	5,008千円	673千円	0千円
	総人件費	16,106千円	15,319千円	15,715千円	
	総事業コスト	19,167千円	20,327千円	16,388千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	12	決算事務に要する経費

事務事業名	02 財政情報の公表事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		他自治体の先進事例等も参考にしながら、ホームページや広報誌を通じてつくば市の財政情報をよりわかりやすく市民に提供する。	改善目標	つくば市の財政状況について、他市町村の先進事例等を参考にし、さらにわかりやすい情報を市民に提供する。													
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法等に基づき、市の財政状況を市ホームページに掲載(5月末, 11月末) ・当初予算の概要及び決算の概要を広報紙や市ホームページに掲載する。(5月, 10月) ・当初予算書, 補正予算書を市ホームページ等に掲載する。(6月, 9月, 12月, 3月) ・平成28年度決算つくば市財務書類4表及びそれらをわかりやすく解説した資料を市のホームページに掲載する。(3月) ・台所事情書の改訂, 公表。(～3月) 				<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法等に基づき、市の財政状況を市ホームページに掲載(5月, 11月) ・当初予算及び決算の概要を広報紙や市ホームページに掲載する。(5月, 10月) ・当初予算書, 補正予算書を市ホームページに掲載する。(6月, 9月, 12月, 3月) ・H29年度決算つくば市財務書類4表及びそれらをわかりやすく解説した資料を市のホームページに掲載する。(3月) ・台所事情書の改定, 公表。(9月) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		事業費(A)				0千円	0千円	0千円	0千円								
根拠法令等	地方自治法, つくば市財政事情書の作成及び公表に関する条例	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公告式掲示場及び市ホームページにおいてつくば市財政事情を公表した。 ・H29年度当初予算の概要を市ホームページ及び広報つくばに掲載した。また, 補正予算書については, 市ホームページに掲載するとともに, 市役所内, 中央図書館及び地域交流センターで閲覧できるよう配置した。 ・H28年度決算に基づき, 市の財務書類及びそれらをわかりやすく解説した資料を市ホームページにて公表した。 ・H28年度決算をわかりやすくまとめた「つくばの台所事情」を市ホームページにて公表した。 				<ul style="list-style-type: none"> ・公告式掲示場及び市ホームページにおいてつくば市財政事情を公表した。 ・H29年度当初予算の概要を市ホームページ及び広報つくばに掲載した。また, 補正予算書については, 市ホームページに掲載するとともに, 市役所内, 中央図書館及び地域交流センターで閲覧できるよう配置した。 ・H28年度決算に基づき, 市の財務書類及びそれらをわかりやすく解説した資料を市ホームページにて公表した。 ・H28年度決算をわかりやすくまとめた「つくばの台所事情」を市ホームページにて公表した。 				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
事業分類	C 義務的事業	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政事情を市ホームページにおいて積極的に公開することで, 市民への的確な情報提供ができた。 ・広報つくば5月号に当初予算の概要, 10月号に前年度決算の概要を市民目線で掲載することで, 市の財政情報の理解促進が図れた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・財政事情を市ホームページにおいて積極的に公開することで, 市民への的確な情報提供ができた。 ・広報つくば5月号に当初予算の概要, 10月号に前年度決算の概要を市民目線で掲載することで, 市の財政情報の理解促進が図れた。 				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民目線でよりわかりやすい財政状況や予算の見える化に努めていく。 				<ul style="list-style-type: none"> ・市民目線でよりわかりやすい財政状況や予算の見える化に努めていく。 				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	各種財政情報を広く市民へ公表し, 行政運営の透明性の向上, 市民の理解及び信頼を得るため。	事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法第243条の3及び「つくば市財政事情書の作成及び公表に関する条例」による告示, 及び市ホームページへの掲載公表(年2回:5月末・11月末)。 ・当初予算の概要及び決算の概要, 当初予算書, 補正予算書について, 広報紙や市ホームページへ掲載公表 				<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法第243条の3及び「つくば市財政事情書の作成及び公表に関する条例」による告示, 及び市ホームページへの掲載公表(年2回:5月末・11月末)。 ・当初予算の概要及び決算の概要, 当初予算書, 補正予算書について, 広報紙や市ホームページへ掲載公表 				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
			ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	710千円	1,726千円	681千円		
H30 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	中:適切な費用対効果が得られている		-	正職員	従事割合	0.09人	0.22人	0.09人					
評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	中:適切な費用対効果が得られている		-	時間外勤務	18.50時間	64.00時間	16.00時間				
			臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	710千円	1,726千円	681千円	H31年度当初積算根拠	-						
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	理財係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	13	理財事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	172千円	151千円	249千円	0千円
	総人件費	12,289千円	17,905千円	17,442千円	
	総事業コスト	12,461千円	18,056千円	17,691千円	

事務事業名	01	理財事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
市長公約	No.6		事業計画	・市債充当事業の契約額や補助額等に基づき、適正な借入を行う。また、既発行市債の償還管理を行う。 ・普通交付税、特別交付税の算定基礎数値等を報告する。また、特別交付税では災害関連の報告を取りまとめる。				・市債充当事業の契約額や補助額等に基づき、適正な借入を行う。また、既発行市債の償還管理を行う。 ・普通交付税、特別交付税の算定基礎数値等を報告する。また、特別交付税では災害関連の算定基礎数値等についても報告する。			
個別計画	-			活動実績	・市債1,141,040千円(前年度繰越分を含む、3月末日時点)を発行し、公債管理システムへ登録し、償還管理を行った。 ・既発行市債の元金及び利子の償還(6,035,354千円)を行った。 ・普通交付税、特別交付税について算定基礎数値等を報告し、普通交付税については、合併算定替えの特例により、71,677千円が交付された。また、特別交付税については、震災復興特別交付税を含め、2,615,149千円が交付された。				上半期活動実績		
根拠法令等	-		成果		・市債発行により、確実に財源を確保することができた。 ・地方交付税の算定基礎数値を適正に報告し、一般財源を確保した。				上半期成果		
事業分類	C 義務的事业			課題	-				-		
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
事業の目的	市債の借入及び償還を管理し、地方交付税・地方譲与税及び交付金等を確保する事務処理を行い、安定した財政運営を図るため。			事業の概要	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-	
事業の概要	・市債充当事業の契約額や補助額等に基づき借入を行う。また、既発行市債の償還管理を行う。 ・普通交付税、特別交付税の算定基礎数値等を報告する。また、特別交付税では災害関連の報告を取りまとめる。		評価		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	
	-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				-				
	H30 環境関連性	-	-				-				
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業実施コスト					
事業費(A)		172千円	151千円	249千円	0千円	事業費(A)					
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金					
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金					
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債					
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財					
一般財源		172千円	151千円	249千円	0千円	一般財源					
人件費(B)		12,289千円	17,905千円	17,442千円		人件費(B)					
内訳	正職員	従事割合	1.55人	2.28人	2.28人	正職員					
	時間外勤務	351.75時間	674.00時間	490.56時間		時間外勤務					
臨時職員等		無	無	無		臨時職員等					
事業コスト(A+B)		12,461千円	18,056千円	17,691千円		事業コスト(A+B)					
H31年度当初積算根拠		-									
H31年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	51千円	50千円	103千円	0千円
	総人件費	635千円	691千円	537千円	
	総事業コスト	686千円	741千円	640千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	理財係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
06	01	01	01	11	財産区管理に要する経費

事務事業名	01	作岡財産区維持管理			指標名	-				指標種別	-									
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
	-					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-					
総合戦略	-				実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H29年度		-					
	-					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		H30年度	-					
市長公約	-				改善目標	-				-					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					-				-				事業費(A)		51千円	50千円	103千円	0千円	
根拠法令等	地方自治法第294条～297条				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算案及び決算の作成 作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告) 管理委員の任期満了による改選(1名) 				<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算案及び前年度決算の作成 作岡財産区管理会の開催(年2回) (予算案・決算報告, 財産区所有土地の活用状況報告) 				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業分類	C 義務的事业				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 前年度決算の作成 次年度予算案の作成 作岡財産区管理会の開催(平成30年2月9日開催) 管理委員の任期満了による改選(1名) 				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果		円滑な管理会運営を行うことができた。					上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	作岡財産区管理会の適正かつ円滑な運営を図るため。					課題	-				課題		-				その他特財	51千円	33千円	34千円
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算案及び決算の作成 作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告) 土地使用貸借契約の調整 				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-			事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		一般財源	0千円	17千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-		評価		有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性		-			H31年度当初積算根拠	-			
	H30 環境関連性	-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性		-		H31年度の方向性	-	理由		-			
		-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-											